

第2回総合特別区域計画の認定について

総合特別区域（第1次指定（平成23年12月22日）分）のうち、平成24年度の各省予算、総合特区推進調整費や、既に法律で定められている規制の特例措置及び税制・金融上の支援措置の活用を予定している特区について、総合特別区域計画の内閣総理大臣認定を行いましたのでお知らせします。

1. 認定件数（14件）

国際戦略総合特区	7箇所
地域活性化総合特区	7箇所

2. 今後の予定について

今後、規制の特例措置等に係る「国と地方の協議」が調ったもの等について、計画変更（認定）を行っていく予定です。（9月以降）

※ 認定した総合特区計画については、後日、地域活性化統合本部のホームページで公表する予定です。

(別紙)総合特区計画認定一覧について

○:第1回で認定済みのもの
 ◎:新規
 ●:第1回で認定済みだが、措置の追加・変更を行うもの

特区名称	作成主体	国際/地域	規制	税制	財政	金融
北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区	北海道、札幌市、江別市、函館市、帯広市、河東郡音更町、士幌町、上士幌町、鹿追町、上川郡新得町、清水町、河西郡芽室町、中札内村、更別村、広尾郡大樹町、広尾町、中川郡幕別町、池田町、豊頃町、本別町、足寄郡足寄町、陸別町、十勝郡浦幌町、北海道経済連合会	国際		●		●
つくば国際戦略総合特区～つくばにおける科学技術の集積を活用したライフイノベーション・グリーンイノベーションの推進～	茨城県、つくば市、国立大学法人筑波大学	国際		●	◎	◎
アジアヘッドクォーター特区	東京都	国際		◎		◎
京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区	神奈川県、横浜市、川崎市	国際		○		◎
アジアNo. 1航空宇宙産業クラスター形成特区	愛知県、岐阜県、名古屋市、半田市、春日井市、常滑市、小牧市、弥富市、豊山町、飛鳥村、各務原市、名古屋港管理組合、三菱重工株式会社、川崎重工株式会社、富士重工株式会社、東レ株式会社、中部国際空港株式会社、中部航空宇宙部品生産協同組合、川崎岐阜協同組合、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社大垣共立銀行、株式会社十六銀行、株式会社商工組合中央金庫、株式会社日本政策投資銀行、一般社団法人中部経済連合会、名古屋商工会議所、社団法人中部航空宇宙技術センター、国立大学法人名古屋大学	国際	◎	○		◎
関西イノベーション国際戦略総合特区	京都府、大阪府、兵庫県、京都市、大阪市、神戸市	国際		●	○	●
グリーンアジア国際戦略総合特区	福岡県、北九州市、福岡市	国際		●		●
札幌コンテンツ特区	札幌市	地域	◎			
畜産バイオマスの高効率エネルギー利用、炭化・灰化利用による環境調和型畜産振興特区	群馬県	地域				◎
次世代自動車・スマートエネルギー特区	さいたま市	地域				◎
たたらり山再生特区(中山間地域における里山を活用した市民による地域再生の挑戦)	雲南市	地域				◎
かがわ医療福祉総合特区	香川県	地域			○	●
西条農業革新都市総合特区	西条市	地域				◎
東九州メディカルバレー構想特区(血液・血管医療を中心とした医療産業拠点づくり特区)	大分県、宮崎県	地域				◎

※特定事業のみ記載